

【書評】

旧社会主義国における体制移行に 関する政治経済学に向けて

グジェゴシュ・W・コウトコ著
(家本博一・田口雅弘・吉井昌彦共訳)

『「ショック」から「真の療法」へ
—ポスト社会主義諸国の体制移行から EU 加盟へ—』
(三恵社、2005 年)

Krawczyk Mariusz*

体制移行の研究には十分な理由がある

ポーランドの共産党政権と反対派の 1989 年合意は、ベルリンの壁崩壊が強烈な象徴となった中・東欧諸国の共産主義体制崩壊の始まりであった。共産主義の崩壊は、多くの人にとっては第 2 次世界大戦後の欧州大陸分割の終焉を意味したが、実際には、いくつかの旧共産主義国にとっては正常な状態への長い道のりの始まりに過ぎず、2004 年 5 月の EU 加盟によりやっと終わったのであった。この正常な状態への回帰は、かつてない規模での社会的・経済的体制移行を含むものであった。というのは、ある社会経済体制（この場合は共産主義独裁体制）が（1989 年 12 月のルーマニアでの暴動を考慮しなければ）暴力的な争いや革命なしに平和的な手段で別の体制（市場型の自由民

* Faculty of Economics, Fukuoka University, Japan

主義体制)に置き換えられることはたいへん稀なことだからである。

もし移行改革が(ほぼ)終了したのならば、経済学者がこの過程を研究することには意味があるのだろうか。それとも歴史学者に任せてしまう方が良いのだろうか。私は中央計画経済から市場経済への移行改革を研究することにはいくつかの意義があると考え。第1に、中央計画共産主義体制から民主的市場経済への移行は過ぎ去った問題ではない。最近 EU に加盟した国々では移行改革は多かれ少なかれ完了したかもしれないが、まだ改革が完了していない国(ルーマニアやブルガリアなど)、道半ばで失速している国(ロシア、ウクライナ、ベラルーシや中央アジアの国々)、まだ始まっていない国(北朝鮮とキューバ)が多数存在し、その国独自のアプローチが選択された国もある(中国とベトナム)。そして、どの国においても、所得の減少、失業、経済全体のリストラクチャリングといった点から見て、移行改革のコストはかなり高いものであった。もっと低いコストで改革を実行することができたのか否かという問題が、旧中央計画経済の移行改革を経済学の最終章で考えるべきではない第2の理由である。中・東欧諸国の経験を教訓として学ぶことから、自由市場へ旅立ったばかりの国々は過ちを避けることができるかもしれない。最後に、我々は、移行改革を研究することによって、20世紀のほとんどの期間にわたって世界の大きな部分を支配した共産主義と中央計画体制に対する最終判断に近づくことができるだろう。

移行改革のコストはたいへん高いものであった

旧ソ連ブロック諸国における共産主義の終焉に伴って、国民の間には楽観主義が大きくなうねりとなって現れた。体制全体を移行させることは複雑な課題であったにもかかわらず、大衆も改革者も、その過程が数百日以上続くとは考えておらず(多くの「300日」とか「500日」復興計画が公表されたものであった)、ほとんどの人は、深刻な経済問題が待ち受けているとは予想してい

なかった。しかしながら、現実には大きな失望をもたらすものであった。移行改革の最初の数年は、国民の所得の大幅な減少、所得格差の拡大、インフレ、失業を生み、多くの国では、広く期待されていた現代資本主義経済ではなく、原始的な「バザール」型の資本主義が生み出された。改革に対する予想と実際の効果の大きなギャップは国民を失望させ、その結果、2〜3年間の景気後退期の後に始まった経済的条件の改善は、国民にほとんど無視されてしまった。

このような国民のムードの中で、改革のデザイン、その合理性、指導的改革者の動機付けなどについて多くの疑問が生じ始めた。グジェゴシュ・コウトコの『「ショック」から「真の療法」へ』は、ポーランドにおいて生じた莫大な社会的・経済的コストを避けながら改革を実行する何か他の道はなかったのか、という問題に対して疑問を投げかけた最初の真剣な試みの一つであった。その後、スキャンダルにまみれ、1990年代後半にはバブル経済を冷却する厳しさを伴った(1998年から2001年の間に年平均成長率は5%から約1%へと減少した)政策に対する国民のネガティブな認識の尻馬に乗って、移行改革に対するいくつかの批判が続いた⁽¹⁾。

コウトコの主な議論は次のようにまとめることができる。第1に、ポーランドにおいて中央計画経済を改革するための基本的条件は、1980年代後半に既に満たされており、実際、広範な改革がその当時始まっていた。第2に、いわゆる「バルツェロヴィチ計画」の下で1989年に開始された経済システムの変化は、実際にはその過程を攪乱するものであり、過去にない経済の下落をもたらした。第3に、ポーランド経済の改革における不幸なブレーキは、コウトコ氏が経済改革担当財務大臣となった時に終わった。彼の政策は、経済条件の著しい改善をもたらし、旧中央計画経済の移行改革を完了させた。彼

(1) 例えば、Poznański (2000)

の仮定を支持するために、コウトコはポーランドのマクロ経済の展開に関する様々なデータを示し、(ミルトン・フリードマンの経済学とケネス・ガルブレイスの経済学の間での選択と名付けられた) バルツェロヴィチの新自由主義的政策と、1980年代後半と1990年代中頃の「人に優しい」政策の間の違いを強調している。

フリードマン対ガルブレイスか、サックス対ノースか？

しばしばそうであるように、ポーランドの自由市場経済への道に対する判断は、分析が事前に行われるのか、事後に行われるのかで変わってくる。今日、バルツェロヴィチ氏を批判する人は、1990年にポーランドで広範な自由化が実施された後、何が起こったのかを知っている。我々は、現在の知識をもって、改革は、「自由化を決断するだけで市場経済は作り出される」というナイーブな仮定に基づいていたと議論することができる(し、私はしばしばそう議論している)。この新自由主義的な論理は、(例えばサッチャー政権の政策のように)既に機能している市場経済システムには当てはまるかもしれないが、市場は何百年かの資本主義の発展の中で作り出されてきた複雑な制度であるという事実を無視している。人々に好きなようにすれば良いと認めるだけでは、40年間の共産主義中央計画の後に市場を再び作り出すことはできないだろう。その結果はぞっとするようなものであった。旧体制を破壊した時のカオスは、例えばエミール・ゾラの小説に出てくるような新しい「粗野な資本主義」を作り出した。普通の人々から見れば、それは恐ろしい経験であったに違いない。

1989年と1990年の改革を取り巻く議論は、主にある政策を実施する際の速度に集中していた。ジェフエリー・サックス(「ビッグバン・アプローチ」)の支持者たちは、ヤーノシュ・コルナイ(「ゆっくりと着実に」)の支持者たちと、自由化、民営化、安定化をどれ程早く進めるのかについては議論したが、何をなすべきかについては議論しなかった。私が覚えている限り、適切な法的

枠組みや社会的安全網を再び作り出す必要性、そして金融市場が欠けていることを懸念する声はそれ程あがらなかった。「人にやさしい」政策を追い求める時期は、基本的な安定化や自由化が既に行われた後、訪れたのである。論理的に言って、「人に優しい」政策を実施するためには、十分な政策手段が先に作り出される必要がある。したがって、私からすれば、その当時のジレンマは、コウトコが望むような、フリードマンとガルブレイスの間の選択ではなくて、サックス／コルナイとダグラス・ノース（制度派経済学）の間の選択であった。このように見れば、コウトコのかかなり論争的なメッセージを受け入れることに役立つだろう。

遠回りなのかバイパスなのか

ポーランドのいくつかの政権によって採られた「ショック療法」以外に道があったのかどうかについてのコウトコの疑問はたいへん重要なものではあるが、私には彼の答えはこの議論を閉じるにはまだ十分ではないように思える。中・東欧諸国の旧共産主義経済の移行改革に対する私の見方は、いくつかの重要な点で異なっている。ここで、(上述の制度派経済学の見方を除いて) 私が同意できない重要な点を説明しておこう。

第1に、移行改革は、コウトコが主張するように、1980年代後半に本当に始まったのだろうか。改革がうまく実施されるためには、改革が一般大衆に理解され、承認されなければならない。不幸なことに、この種の理解や承認は共産主義末期のポーランドにはほとんど存在していなかった。最終的には1987年にメスナー政権を倒すこととなった国民投票の結果によって、共産党政権の政策に対する国民の不信がどれほど根深いものであったのかを立証することができる⁽²⁾。同じ理由付けが、円卓会議により割り当てられた議席

(2) 大戦後の共産主義ヨーロッパにおいて、一般大衆が国民投票によって共産党の公式政策を否定しようとしたのは初めてのことであった。

を共産党は1議席もとることができなかつた1989年6月の選挙にも当てはまる。共産党政権に対する未曾有の不信は、1981年12月の軍事クーデターに遡ることができる。クーデターは、政治的弾圧だけではなく、共産圏諸国では第2次世界大戦終了以来かつてなかつた規模の経済的苦難をもたらしたのだった(1982年に実質GDPは5.5%減少し、インフレ率は100.1%に達して、1980年代の残りの期間2桁を続け、実質賃金は1978年と比較して22.5%減少した)⁽³⁾。(商取引のような)経済活動は当事者間の信頼度にかかわるため、信頼やクレディビリティなしに市場経済を作り出すことは意味を持たない。ポーランドの1980年代と1990年代の社会経済発展に対して否定できない影響を持っているにもかかわらず、1981年の軍事クーデター問題がコウオトコの本全体を通して一度も出てこないのは興味深いことである。

第2に、独裁政権が人々の意思に反して改革を実行し、人々を幸福にできると仮定できたとしても、コウオトコの議論にはさらにいくつかの問題がある。良くなっていくはずだという体制の論理に反して実行される改革は成功をおさめることができない。1989年6月以前には生産手段の国家所有という教義を捨て去ることは問題外であったため、私的所有なき市場経済を作り出すことは、哲学的推論と同じようなものだとみなすことができよう。今日ソ連における停滞期の象徴とみなされているレオニード・ブレジネフは、体制が崩壊してしまうか元のまま維持されるかのどちらかであるために、スターリン体制を改革することは不可能であることを理解していたおそらく唯一の指導者であり、そしてこの理由のために、彼は何も変えないことを選んだのだ、とイギリスの歴史家であるノーマン・デイビスは述べている⁽⁴⁾。同じことは、(1989年の政権交代以前の最後の共産党政権であった)ラコフスキ政権による改革にも当てはまる。(ゴルバチョフの改革が明らかにソ連の衰退を加速したよう

(3) Krawczyk(1999)

(4) Davies(1996)

に) 共産主義中央計画体制の論理に反して働けば、カオスを作り出し、最終的には体制を崩壊させる。私は、コウトコの論理とは逆に、十分な改善が生じる前にこのようなカオスは掃き払われなければならないと強く信じている。

したがって、1989年以前に行われた改革は(コウトコ自身が1994年から1997年まで財務大臣であった期間を含めて)、1989年以降の移行改革とは異なるシステミックなカテゴリーに属するものである。1981年の軍事クーデターの後に崩壊しはじめた、腐りきった体制を救おうという最後の当てのない試みは、結局のところ体制の寿命を縮めただけだった。改革は、(既に述べた国家所有の問題のような) その不完全さのためだけでなく、すべての中・東欧共産主義国家において体制が既にかかなりの退廃レベルに達していたために、成功することはなかった。当時は3分の1から2分の1の企業が赤字操業であり (Hughes and Hare, 1990)、闇市場あるいは灰色市場がGDPの20%に達し (Kornai, 1986, Alexeev, 1987)、85%以上の企業管理者が中央計画指令を無視しており (Beksiak and Czarniawska, 1982)、食料品の約60%、非食料品消費財の80%が供給不足であった (Krawczyk, 1999) のである。それ以前の共産主義経済学理論家が予測していたように (例えば Brus, 1963)、日常の取引が (普通は米ドルや独マルクという) 外貨によって、あるいは (普通はウォッカ数本という) 現物によって清算されていたために、貨幣の役割はほとんどゼロとなっていた。消費財の価値は、適切に機能することのなかった貨幣タームではなく、それを待ちわびるために費やされた時間によって測られた (例えばパンを買うには数時間、洗濯機ならば数ヶ月、車ならば数年、アパートならば15年以上、電話回線ならばおよそ20年以上を行列に費やす必要があった)。穏やかに言ったとしても、このような条件の下で改革について何か語るということは的外れなものである。経済を改革するためには、共産主義経済体制全体が引き裂かれなければならないし、バルツェロヴィ

チ改革はそうすることを予定していた。

第3に、コウォトコの議論は、GDPの動き、インフレや所得などのマクロ経済データに基づいており、多くの生データを与えることによって、彼はある改革の試みが成功であったのか、失敗であったのかを議論している。このような論証方法は、利用されているデータが信頼でき、それぞれの定義が現在の経済学の語彙の中で同じことを意味する時には意味がある。しかし、既に述べたように、中央銀行が財務省の貨幣印刷局でしかなかった世界では、インフレは店の前で並ぶために費やされた時間で、価格はウォッカのビンの数で、GDPは貨幣表現ではなくトンで測られるのであり、貨幣表現での数値は意味を持たなかった。例えば、自由化改革の結果、ロシアで超過過剰流動性が増加したという議論は、どれほどのルーブル額が財の供給を超えているのかを測る方法がないために、本当であると簡単に言うことができない。ソ連経済が年15%の速さで成長していると考えられていた時期に何百万のウクライナ人が餓死していたという悲劇以上に、共産主義経済のデータの信頼性の乏しさを証明するものはない。Beksiak and Czarniawska (1982)の分析に見られた企業と中央計画当局の関係は、どのようなデータも信頼することができない全くのカオスの世界であった。共産主義体制は、それがなければ存続することができない「合理的な嘘」に基づくものであった。

そこで、金融市場の安定化のために市場からどれほどの貨幣が取り除かれるべきかを知らず、そして、生産物の本当の価値がどれほどであるのか、企業の本当の価値はどれほどであるのかを知らず、また、過去の政権の政治的な好みによって歪められたカオス状態の相対価格システムに直面し、そして大事なことを一つ言い残しているのだが、最後の共産党政権の最後の政治的決断により行われた価格自由化が引き起したハイパーインフレを目撃した時に、バルツェロヴィチ・チームはショック療法を適用するしか選択肢はなかったのである。もし自分がバルツェロヴィチの立場であれば、大衆にとって困難の

少ない経済政策を選んだであろうというコウトコのメッセージは、少なくともポピュリズムであるように聞こえる。経済学者であるならば、コウトコは、経済担当財務大臣（1994～1997年）として彼自身が相対的に良いパフォーマンスを示すことができたのは、彼が引っ越してくる前に誰かが掃除をしてくれたためであったことを知っておくべきである。

好きであろうとなかろうと、この本を無視することはできない

移行改革に関するコウトコの洞察に賛成であろうと、(私のように) 反対であろうと、コウトコが、簡単に片付けてしまうことができない次のような疑問を提起している点で、この本を無視することはできない。すなわち、改革はより低い社会的コストで（十分な社会保障網なしでも）実行することはできなかったのか。より良い金融部門のリストラを準備することはできなかったのか。民営化は最適な方法で実行されたのか。中・東欧諸国の教訓は他の共産主義経済にとってどれほど関連を持つのかという疑問である。

私は、家本、田口、吉井各教授が日本の人々にこの本を紹介されたことを感謝している。この本は、広く知られた自由主義経済学とは異なった、ヨーロッパの移行改革についてのもう一つの「修正主義者」の理解が存在することを、そして移行改革に関する議論は閉じるにはまだ早すぎることを読者に示す良い機会を与えている。私は、この本が移行改革に関する政治経済学の発展に貢献することを期待している。

参考文献

- Alexeev, Michael (1987), “Microeconomic Modelling of Parallel Markets: the Case of Agricultural Goods in the USSR”, *Journal of Comparative Economics*, 11 (4).
Beksiak, Janusz and Barbara Czarniawska (1982), “Sposoby Reagowania Przedsiębiorstw w Polsce” (ポーランドにおける企業の戦略パターン—ポーランド

- 語) , *Ekonomista*, 1982 (3-4).
- Brus, Włodzimierz (1963), “Pieniądz w Gospodarce Socjalistycznej” (社会主義経済における貨幣—ポーランド語), *Ekonomista*, 1963 (5).
- Cortois, Stephane, Nicolas Werth, Jean-Louis Panne, Andrzej Paczkowski, Karel Bartosek, and Jean-Louis Margolin (1997), *Le Livre Noir du Communisme* (共産主義の「黒書」—フランス語), Robert Laffont, S.A., Paris.
- Davies, Norman (1996), *Europe: A History*, Oxford Univ. Press, London.
- Hughes, Gordon and Paul G. Hare (1990), “Industrial Policy and Restructuring in Eastern Europe”, *Oxford Review of Economic Policy*, 8 (1).
- Kołodko, Grzegorz (2005), 『「ショック」から「真の療法」へ—ポスト社会主義諸国の体制移行からEU加盟へ—』、三恵社。
- Kornai, Janos (1986), “The Hungarian Reform Process: Visions, Hopes, and Reality”, *Journal of Economic Literature*, 24 (4).
- Krawczyk, Mariusz (1999), 『東欧の市場経済化』、九州大学出版会。
- Poznański, Kazimierz (2000), *Wielki Przekręt: Klęska Polskich Reform* (巨大な嘘：ポーランドにおける改革の失敗—ポーランド語), TwiL 出版、ワルシャワ